

事業承継フォーラム2012 地域でつなぐ事業承継

つながり強め企業を 永続・成長させる

超円高の定着、国内産業空洞化の進展、長引く景気低迷など中小企業を取り巻く環境はますます厳しくなっている。そうした中で中小企業の「後継者問題」は一段と深刻化してきた。独立行政法人中小企業基盤整備機構は、こうした中小企業の事業承継を支援するため10月12日、東京・虎ノ門のニッショーホールで「事業承継フォーラム2012～地域でつなぐ事業承継～」を開催。まずチロルチョコの松尾利彦社長が「『一代一創業』でつくる百年企業」と題して基調講演し、続いて「身近で頼れる窓口を目指して～事業承継支援の現場から～」 「来るか、最高の巡り合わせ～第三者承継はこうして成功した～」の2テーマでパネルディスカッションが行われた。参加者は事業承継のヒントを得ようと熱心に耳を傾けていた。



金融庁あいさつ

地域密着型金融で事業承継支援

河村 直樹氏

金融庁は地域密着型金融を推進し、金融機関の中にはすでに事業承継支援、後継者育成支援などに熱心に取り組んでいるところもある。一方、ノウハウの蓄積がなく、本日のような機会を活用して、外部専門家とも連携してノウハウを蓄積し、コンサルティング機能を向上させて欲しい。地域の金融機関や商工団体、自治体、専門家が連携し、地域・体となった事業承継支援を進めている地域もある。こうした取り組みが浸透することを期待する。

中小企業庁あいさつ

事業承継支援のステップアップへ

鍛冶 克彦氏

420万あるわが国の中小企業を取り巻く環境は厳しく、事業を継続するだけでも大変だ。そこで事業や経営の承継は重要課題となっている。経営承継円滑化法ができて3年弱。着実に利用されているが、ニーズから考えると十分ではない。これから国会に諮って2013年度の予算や政策を作っていくが、事業承継の円滑化に、いくつもの大きなステップを踏みだそうと考えている。カギを握るのは事業承継税制だが、制度の使いやすさをしっかり手直ししていきたい。

主催者あいさつ

地域の連携強めた支援を

栗屋 幸夫氏

民間調査機関の調べによると、資本金1000万円未満の中小企業経営者の平均年齢はこの10年で3歳上がり59歳になった。中小機構の調査では50歳以上の経営者の6割近くが誰かを後継者にするかと悩んでいる。中小機構では現在、全国9つの地域本部で事業承継コーディネーターという専門家を配置し、この後継者問題に取り組んでいる。今後、地域の中小企業支援機関、専門家との連携をいっそう強めて中小企業の皆様の事業承継のお手伝いをさせていただきます。

基調講演

「一代一創業」でつくる百年企業 変革の積み重ねで次世代へつなぐ

松尾 利彦氏

チロルチョコ株式会社代表取締役社長

この会社が創業以来110年続いている要因は変革の積み重ねだ。福岡の田川で祖父が1903年から菓子製造業を開始して設立したのが始まり。戦中、戦後を乗り切り、税務署勤めだった父を父に引き継ぎ、会社を引き継いだ。父が継いだ当時は不景気だったが、設備投資を行い、時代を見据えてチロルチョコの製造を始めた。おいしいミルクを連想させる「チロルチョコ」を10円

パネルディスカッション1

身近で頼れる窓口を目指して～事業承継支援の現場から～

知的資産活用し 事業承継の円滑化を

高橋 康友氏

中小機構 中部事業承継コーディネーター

地域における 支援連携が重要

大山 雅己氏

中小機構 中部事業承継コーディネーター

企業ニーズに沿って幅広く対応

権藤 哲郎氏

日本政策金融公庫 中小企業本部 営業推進課 課長補佐

支援機関との連携で企業力強化

清原 大晶氏

株式会社 清原事務所 取締役

パネルディスカッション2

来るか、最高の巡り合わせ～第三者承継は、こうして成功した～

第三者承継の 有効な支援の推進

松林 伯尚氏

中小機構 関東事業承継コーディネーター

異業種出身の 強み生かしたい

野村 康也氏

株式会社 シンズ 代表取締役社長

あきらめなければ 道はひらける

金子 武氏

浦原屋 店主

事業承継することも 起業の一つ

川野 秀明氏

川野明理士事務所 所長 明理士

最寄りのセンターに 相談を

清水 至亮氏

静岡県産業引継ぎ支援センター 統括責任者

パネリストディスカッション2では第三者承継にフォーカスを当て、事業を譲る側、譲りを受ける側とそれをつなぐ支援者の取り組みについて当事者を交えた2件の事例の紹介を通して第三者承継成功の秘訣を探った。

冒頭にモデレーターである中小機構関東事業承継コーディネーターの松林伯尚氏から親族外へ承継するケースがこの30年で約6%から約40%まで増加しており、第三者承継に対するニーズが高まっているという現状が語られ、ディスカッションがスタート。

まずは浦原屋(乾物屋)を営む浦原屋の承継事例。店主の金子武氏は後継者の不在という悩みを以前から抱えており、静岡県事業引継ぎ支援センター(統括責任者の清水至亮氏との出会いにより今年7月「創業・事業引継ぎ支援プロジェクト」で後継者を公募した。金子氏は「父が苦勞して立ち上げた、ひききも多い店を残したかった。相談した中で清水さんが一番親身になってくれたので公費に踏み切った」と話す。同プロジェクトにつ

パネリストディスカッション2では清水氏が解説した。希望者を募り3回にわたるグループディスカッションなどのワークショップを行い後継者を選考したという。9月に後継者として決定した新谷琴美氏もステージに登壇し「はじめに金子さんから厳しいことを言われた時に本気だと感じた。浦原屋をこれら100年続く店にしたい」と意気込みを語った。清水氏は「選んだ後継者候補の支援と合わせ、同様の取り組みは続けたい」と抱負を語り、金子氏は「同じ悩みを持つ経営者に向けて「決してあきらめてはいけな。しっかりと相談相手がいれば必ず道はひらける」とメッセージを送った。

そして川野氏は半年かけて条件面を慎重に調整。川野氏は「創業者は金銭的な条件よりも野村さんのチャレンジ精神に心を動かされた」と当時を振り返りながら「成功のポイントは会社の財務内容が良いこと。創業者が自らの退職金や株式売却益に固執しすぎなかったこと。新社長のビジョンがしっかりとあること」と整理した。野村氏は今後について「異業種出身者として新しい発想、変化対応力、行動力、永続する会社を築いていきたい」と力強く述べた。最後に松林氏は後継者不在に悩む中小企業が増加する中で新しい地域の支援機関の取り組みは心強いとエールを送りパネリストディスカッションは終了した。

父が継いだ当時は不景気だったが、設備投資を行い、時代を見据えてチロルチョコの製造を始めた。おいしいミルクを連想させる「チロルチョコ」を10円

で売り出し、大阪まで普及させた。しかし、私が入社して間もなくのオイルショックのころ、30円に値上げし、売り上げが減少していた。そこで父が下した決断は、会社存続を賭けて3分の1の大きさを10円に戻すことだった。そしてこれがヒットした。

私は東京の菓子メーカーに出向して営業する中で、コンビニの台頭でこれまでの販売ルートである駄菓子屋がなくなっていくと感じた。そこで、松尾製菓に戻ってからエリア、チャネル、年齢層を広げる「三拡張運動」を始めた。直後に父が倒れ、会社を引き継ぐことになった。日本を飛び回り、北海道のセブンイレブンの試験販売をきっかけとして、販路が拡大していった。

2004年、東京にチロルチョコ株式会社を設立した。そして昨年に父が亡くなり、60代で倒れた父の人生に照らし、私は

60歳で引退を決めた。後継者である息子には何を承継させるか。一つは社長室とは何か。それは社員の雇用を守り企業を存続させるための成長戦略を考えること。

二つ目はクリンモラル。経営者は品行方正ななければならない。たゞ経営は情熱と信念がなければならぬ。財産を残すつもりはないが事業承継のためには税理士などのプロを味方につけることも重要だと思う。